

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月25日

【四半期会計期間】 第201期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社阿波銀行

【英訳名】 The Awa Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 岡田 好史

【本店の所在の場所】 徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1

【電話番号】 088 (623) 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長
兼経営品質推進室長 福永 丈久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目13番12号
株式会社阿波銀行東京支店

【電話番号】 03 (3272) 6891(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 三好 敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社阿波銀行東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目13番12号)
株式会社阿波銀行大阪支店
(大阪市中央区久太郎町三丁目1番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 当行東京支店は、金融商品取引法の規定による備付場所
ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所
とするものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	平成24年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	51,370	48,949	68,962
うち信託報酬	百万円			0
経常利益	百万円	6,709	11,171	10,307
四半期純利益	百万円	2,275	6,162	
当期純利益	百万円			3,734
四半期包括利益	百万円	4,026	9,237	
包括利益	百万円			13,010
純資産額	百万円	175,666	192,741	184,702
総資産額	百万円	2,732,437	2,813,074	2,810,276
1株当たり四半期純利益 金額	円	9.90	26.75	
1株当たり当期純利益 金額	円			16.25
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	6.06	6.47	6.20
信託財産額	百万円	97	96	97

		平成23年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	平成24年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額(は1株当たり四半 期純損失金額)	円	0.99	7.37

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。
- 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)における財政状態について、総資産額は前連結会計年度末(平成24年3月31日)比27億円増加の2兆8,130億円、純資産額は前連結会計年度末比80億円増加の1,927億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、個人預金が引続き増加したものの、法人預金、公金預金が減少したことから、前連結会計年度末比181億円減少し、2兆4,888億円となりました。

貸出金は、地公体等向け貸出金の減少などから、前連結会計年度末比243億円減少し、1兆5,472億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ運用の拡大に努めた結果、前連結会計年度末比770億円増加し、9,407億円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)の経営成績について、経常収益は、貸出金利息や国債等債券売却益等の減収から、前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)比24億20百万円減収の489億49百万円となりました。

また、経常費用は、貸倒引当金繰入額等が減少したことから、前第3四半期連結累計期間比68億81百万円減少し、377億78百万円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比44億61百万円増益の111億71百万円、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比38億86百万円増益の61億62百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、貸出金利息など資金運用収益の減収から、前第3四半期連結累計期間比3億71百万円減益の307億97百万円となりました。

役務取引等収支は、代理業務や証券関連業務など役務取引等収益の減収等から、前第3四半期連結累計期間比1億60百万円減益の41億76百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却益等の減収から、前第3四半期連結累計期間比3億43百万円減益の16億39百万円となりました。

部門別では、国内業務部門の資金運用収支は288億87百万円、役務取引等収支は41億59百万円、その他業務収支は15億31百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	29,217	1,951		31,168
	当第3四半期連結累計期間	28,887	1,909		30,797
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	31,218	2,465	113	33,570
	当第3四半期連結累計期間	30,484	2,301	57	32,727
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,001	513	113	2,401
	当第3四半期連結累計期間	1,596	391	57	1,930
信託報酬	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	4,316	20		4,336
	当第3四半期連結累計期間	4,159	17		4,176
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,333	56		5,390
	当第3四半期連結累計期間	5,198	54		5,252
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,017	36		1,053
	当第3四半期連結累計期間	1,039	37		1,076
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,708	274		1,983
	当第3四半期連結累計期間	1,531	108		1,639
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	10,497	619		11,116
	当第3四半期連結累計期間	9,346	109		9,455
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	8,788	345		9,133
	当第3四半期連結累計期間	7,815	0		7,815

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間-百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、保険など代理業務、投資信託など証券関連業務等の手数料収入が減少したことから、前第3四半期連結累計期間比1億37百万円減収の52億52百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、支払ローン関係手数料等が増加したことから、前第3四半期連結累計期間比22百万円増加の10億76百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,333	56	5,390
	当第3四半期連結累計期間	5,198	54	5,252
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,364		1,364
	当第3四半期連結累計期間	1,365		1,365
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,225	55	1,281
	当第3四半期連結累計期間	1,205	53	1,258
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	898		898
	当第3四半期連結累計期間	860		860
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	855		855
	当第3四半期連結累計期間	760		760
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,017	36	1,053
	当第3四半期連結累計期間	1,039	37	1,076
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	274	21	296
	当第3四半期連結累計期間	279	19	298

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,262,756	41,772	2,304,529
	当第3四半期連結会計期間	2,331,008	36,486	2,367,494
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,018,130		1,018,130
	当第3四半期連結会計期間	1,118,123		1,118,123
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,239,456		1,239,456
	当第3四半期連結会計期間	1,202,373		1,202,373
うちその他	前第3四半期連結会計期間	5,168	41,772	46,941
	当第3四半期連結会計期間	10,510	36,486	46,997
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	151,454		151,454
	当第3四半期連結会計期間	121,320		121,320
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,414,210	41,772	2,455,983
	当第3四半期連結会計期間	2,452,329	36,486	2,488,815

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金、定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内店業種別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,545,211	100.00	1,547,257	100.00
製造業	233,444	15.11	236,949	15.32
農業, 林業	8,743	0.57	8,185	0.53
漁業	1,050	0.07	1,147	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	539	0.03	645	0.04
建設業	72,306	4.68	68,262	4.41
電気・ガス・熱供給・水道業	8,001	0.52	9,000	0.58
情報通信業	7,035	0.46	6,424	0.42
運輸業, 郵便業	63,885	4.13	67,826	4.38
卸売業, 小売業	240,126	15.54	242,193	15.65
金融業, 保険業	7,650	0.49	7,959	0.52
不動産業, 物品賃貸業	219,833	14.23	225,907	14.60
各種サービス業	272,175	17.61	258,414	16.70
地方公共団体	77,455	5.01	83,533	5.40
その他	332,963	21.55	330,805	21.38
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,545,211		1,547,257	

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	95	97.99	95	98.14
現金預け金	1	2.01	1	1.86
合計	97	100.00	96	100.00
負債				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	97	100.00	96	100.00
合計	97	100.00	96	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円, 当第3四半期連結会計期間 百万円

2 元本補てん契約のある信託については, 前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業

銀行業の経常収益は、貸出金利息や国債等債券売却益等の減収から、前第3四半期連結累計期間比18億46百万円減収の402億9百万円となりました。

一方、セグメント利益(経常利益)は、貸倒引当金繰入額等の減少から、前第3四半期連結累計期間比46億25百万円増益の105億73百万円となりました。

リース業

リース業の経常収益は、リース売上高の減少から、前第3四半期連結累計期間比5億80百万円減収の90億3百万円となりました。

また、セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間比1億67百万円減益の6億19百万円となりました。

(注)「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	232,400,000	232,400,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	232,400,000	232,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		232,400		23,452		16,232

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 230,787,000	230,787	
単元未満株式	普通株式 1,533,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	232,400,000		
総株主の議決権		230,787	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び900株含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式805株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	徳島市西船場町 二丁目24番地の1	80,000		80,000	0.03
計		80,000		80,000	0.03

2 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	262,648	145,774
コールローン及び買入手形	35,525	106,212
買入金銭債権	6,510	6,630
商品有価証券	764	691
有価証券	² 863,683	² 940,765
貸出金	¹ 1,571,623	¹ 1,547,257
外国為替	4,841	2,630
リース債権及びリース投資資産	22,795	22,410
その他資産	16,947	16,451
有形固定資産	32,973	33,225
無形固定資産	3,266	3,346
繰延税金資産	4,775	3,167
支払承諾見返	6,568	6,559
貸倒引当金	22,650	22,047
資産の部合計	2,810,276	2,813,074
負債の部		
預金	2,374,047	2,367,494
譲渡性預金	132,945	121,320
コールマネー及び売渡手形	26,767	41,696
債券貸借取引受入担保金	2,124	9,034
借入金	35,415	18,972
外国為替	0	38
社債	17,000	22,000
その他負債	18,971	21,603
賞与引当金	25	-
役員賞与引当金	25	26
退職給付引当金	6,388	6,359
役員退職慰労引当金	628	309
睡眠預金払戻損失引当金	669	799
偶発損失引当金	437	506
繰延税金負債	41	94
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,516
支払承諾	6,568	6,559
負債の部合計	2,625,574	2,620,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	103,830	108,476
自己株式	1,204	868
株主資本合計	142,312	147,293
その他有価証券評価差額金	27,245	29,952
繰延ヘッジ損益	141	286
土地再評価差額金	5,065	5,065
その他の包括利益累計額合計	32,169	34,731
少数株主持分	10,220	10,717
純資産の部合計	184,702	192,741
負債及び純資産の部合計	2,810,276	2,813,074

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	51,370	48,949
資金運用収益	33,570	32,727
(うち貸出金利息)	23,785	22,667
(うち有価証券利息配当金)	9,352	9,735
役務取引等収益	5,390	5,252
その他業務収益	11,116	9,455
その他経常収益	¹ 1,292	¹ 1,513
経常費用	44,660	37,778
資金調達費用	2,401	1,930
(うち預金利息)	1,483	1,037
役務取引等費用	1,053	1,076
その他業務費用	9,133	7,815
営業経費	21,831	21,783
その他経常費用	² 10,239	² 5,172
経常利益	6,709	11,171
特別利益	1	-
固定資産処分益	1	-
特別損失	192	48
固定資産処分損	45	24
減損損失	147	24
税金等調整前四半期純利益	6,519	11,122
法人税等	3,892	4,588
少数株主損益調整前四半期純利益	2,626	6,534
少数株主利益	350	372
四半期純利益	2,275	6,162

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,626	6,534
その他の包括利益	1,400	2,703
その他有価証券評価差額金	1,021	2,847
繰延ヘッジ損益	122	144
土地再評価差額金	502	-
四半期包括利益	4,026	9,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,622	8,724
少数株主に係る四半期包括利益	404	513

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ21百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金費用の処理	税金費用につきましては、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。 また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	6,053百万円	4,546百万円
延滞債権額	42,434百万円	39,290百万円
3ヵ月以上延滞債権額	239百万円	245百万円
貸出条件緩和債権額	5,810百万円	6,572百万円
合計額	54,536百万円	50,653百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	3,545百万円	3,780百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
償却債権取立益	351百万円	492百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸出金償却	37百万円	33百万円
貸倒引当金繰入額	8,265百万円	3,126百万円
株式等売却損	636百万円	1,001百万円
株式等償却	706百万円	483百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,768百万円	1,785百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	690	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	その他利益 剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	689	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	その他利益 剰余金

(注) 平成23年6月29日定時株主総会決議及び平成23年11月14日取締役会決議の配当金の総額には、阿波銀行従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)に対する配当金9百万円及び7百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	690	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	その他利益 剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	806	3.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日	その他利益 剰余金

(注) 平成24年6月28日定時株主総会決議及び平成24年11月9日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金6百万円及び6百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	41,956	9,413	51,370		51,370
セグメント間の内部経常収益	99	170	269	269	
計	42,055	9,584	51,640	269	51,370
セグメント利益	5,948	786	6,735	25	6,709

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額 25百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額147百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	40,116	8,833	48,949		48,949
セグメント間の内部経常収益	92	170	262	262	
計	40,209	9,003	49,212	262	48,949
セグメント利益	10,573	619	11,193	21	11,171

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額 21百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「銀行業」のセグメント利益は21百万円増加し、「リース業」のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	9.90	26.75
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,275	6,162
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,275	6,162
普通株式の期中平均株式数	千株	229,643	230,346

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、平成25年1月22日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した柔軟な資本政策を実施するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当行普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,500,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 800百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成25年1月28日から平成25年3月12日まで |

2 【その他】

中間配当

平成24年11月9日開催の取締役会において、第201期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額 813百万円

1株当たりの中間配当金 3円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月5日

(注) 中間配当金総額には、従持信託に対する配当金6百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月25日

株式会社阿波銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北 本 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 黒 川 智 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社阿波銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社阿波銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。